市内中小企業動向調査報告書

（令和 5 年 10 月～12 月期）

調査の概要

1	調査期間	令和 5 年 10 月～12 月（年 4 回実施　令和 5 年度第 3 四半期）
2	調査対象企業	市内に事業所を置く企業　1,500 社（回答企業 508 社）
3	調査方法	郵送およびウェブによるアンケート調査
4	調査票発送日	令和 6 年 1 月 4 日（木）

概　況

令和 5 年 10 月～12 月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 6 ポイント増加の（－）35 となった。また、「受注額」DI は 9 ポイント増加の（－）35、「生産・売上額」DI（前年同期比）は 9 ポイント増加の（－）33 となるなど、前回よりも改善している。

非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より 6 ポイント増加の（－）20 となった。また、「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 3 ポイント増加の（－）22、「生産・売上額」DI（前年同期比）は、2 ポイント減少の（－）26 となるなど、前回よりも少し改善している。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し（令和 6 年 1 月～3 月期）」DI（前年同期比）は 1 ポイント増加の（－）35、「来々期の見通し（令和 6 年 4 月～6 月期）」DI（前年同期比）は 1 ポイント増加の（－）24、また非製造業の「来期の見通し（令和 6 年 1 月～3 月期）」DI（前年同期比）は 7 ポイント増加の（－）23、「来々期の見通し（令和 6 年 4 月～6 月期）」DI（前年同期比）は 8 ポイント増加の（－）25 となり、改善する見通しとなっているが、今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」や「原油価格」の上昇、「内需の動向」が依然として高い水準で推移しているため、引き続き注視する必要がある。

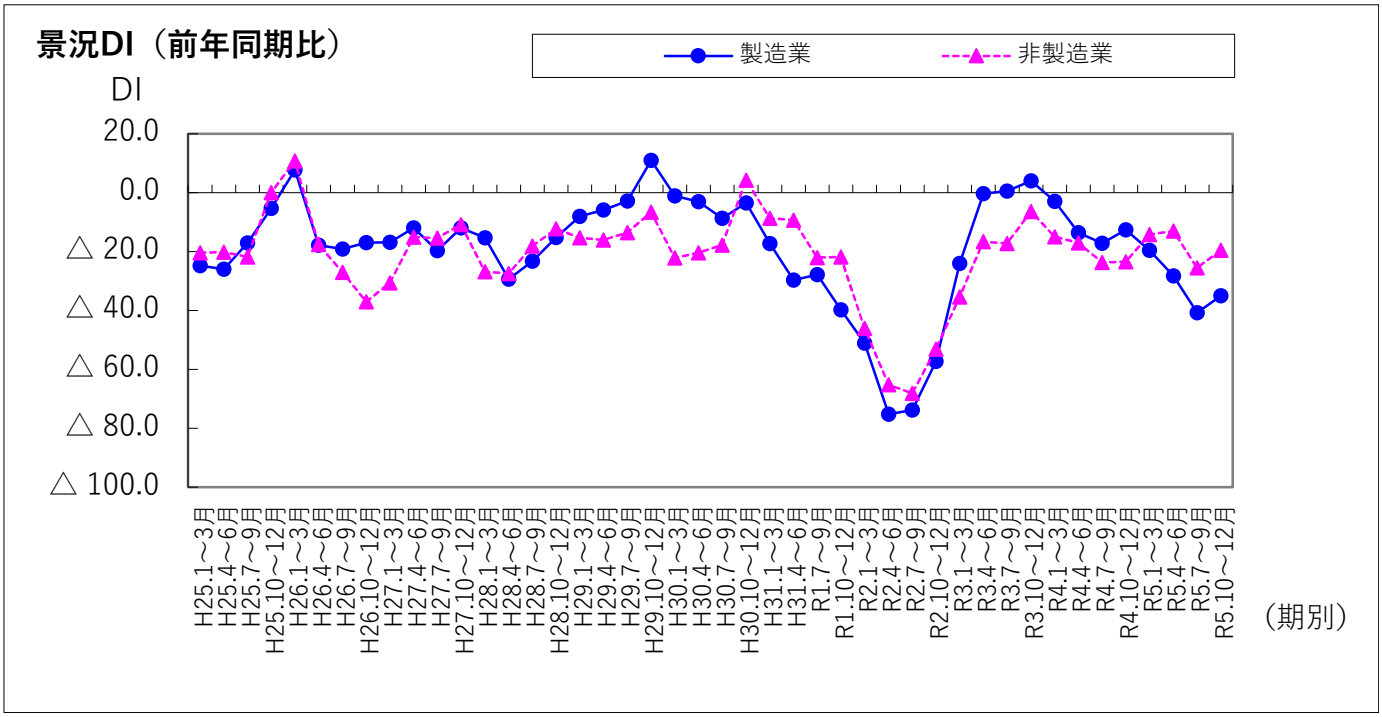
※DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

東大阪市　都市魅力産業スポーツ部

◆「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

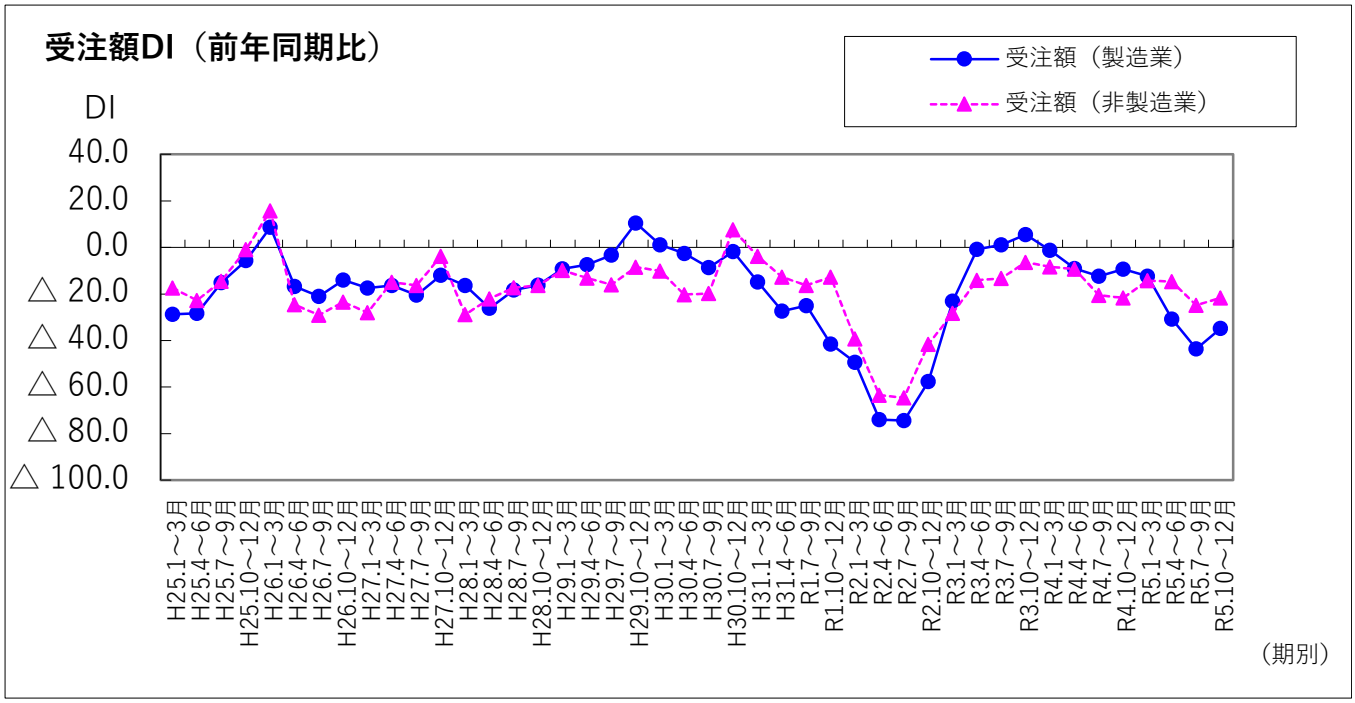
景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は前回調査より 6 ポイント増加の（－）35 となった。
非製造業の「景況」DI（前年同期比）は前回調査より 6 ポイント増加の（－）20 となった。



受注額 DI

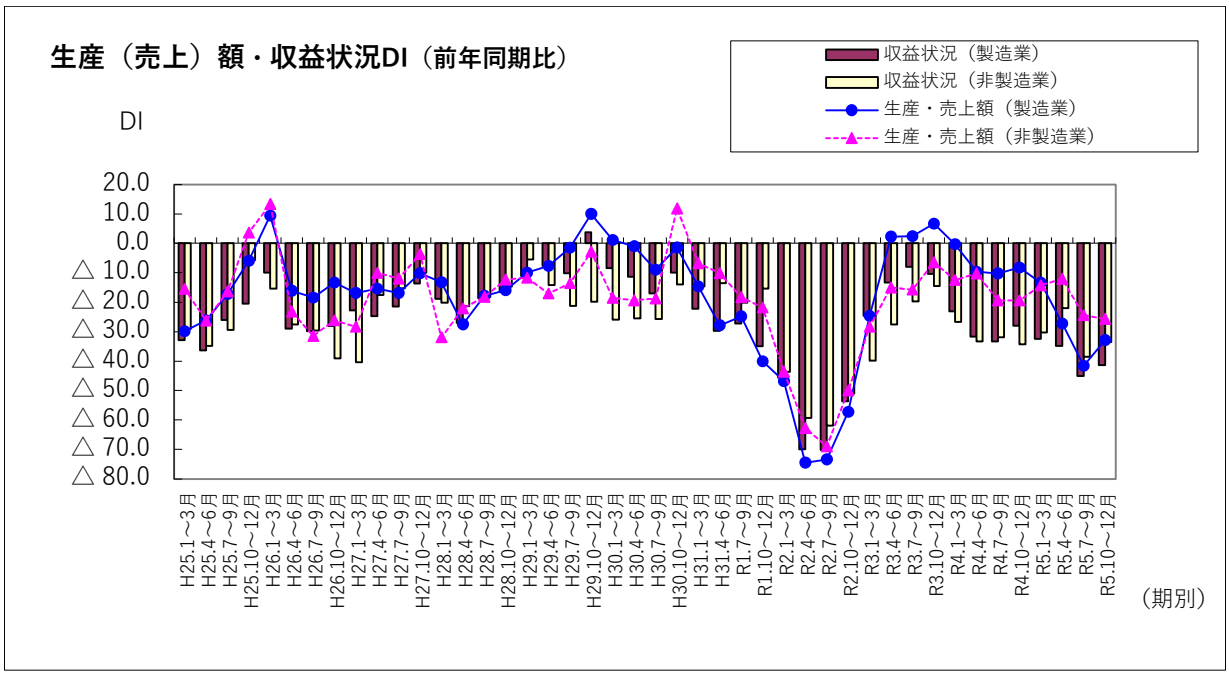
製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 9 ポイント増加の（－）35 となった。
非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より 3 ポイント増加の（－）22 となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、9 ポイント増加の（－）33 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、4 ポイント増加の（－）41 となった。

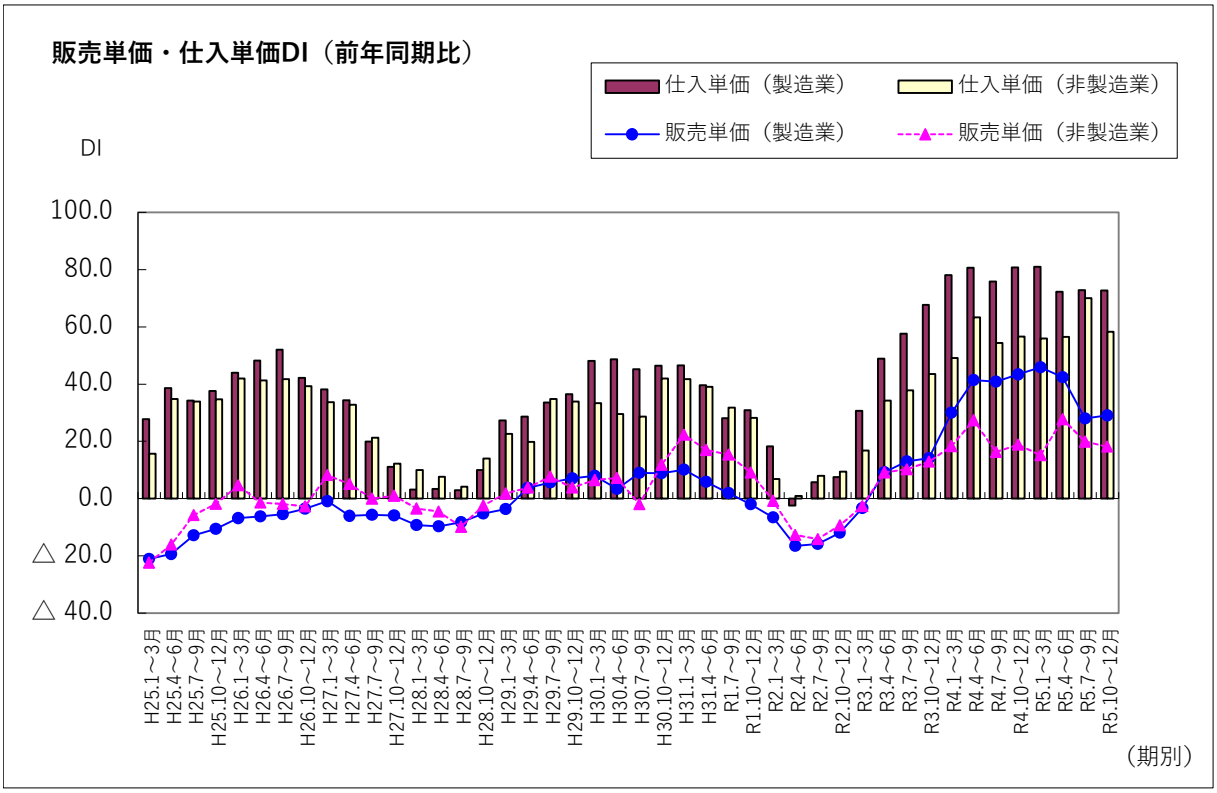
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、2 ポイント減少の（－）26 となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、4 ポイント増加の（－）34 となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

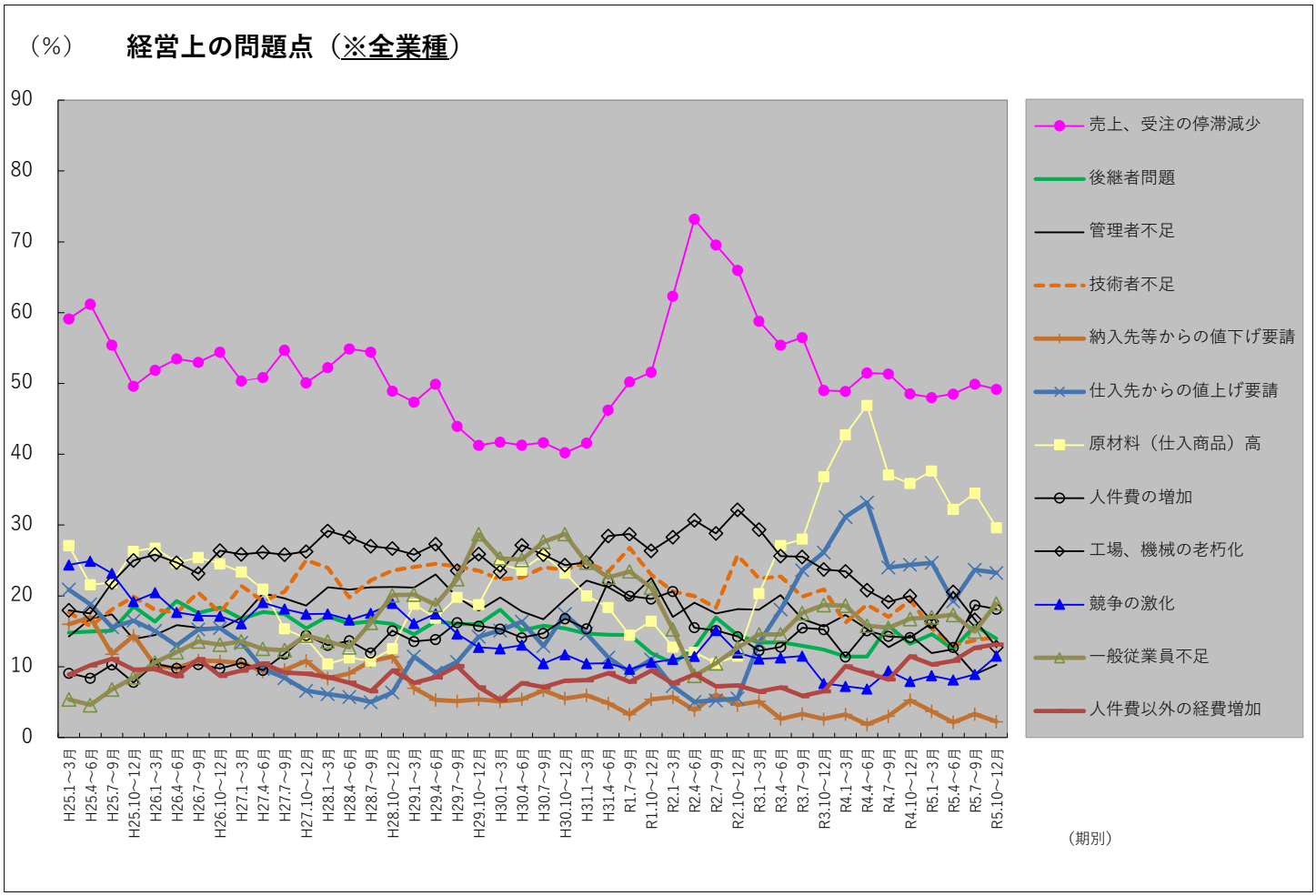
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、1 ポイント増加の（＋）29 となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は増減なしの（＋）73 となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については 2 ポイント減少の（＋）18、「仕入単価」DI（前年同期比）は 12 ポイント減少の（＋）58 となった。



◆「経営上の問題点」について

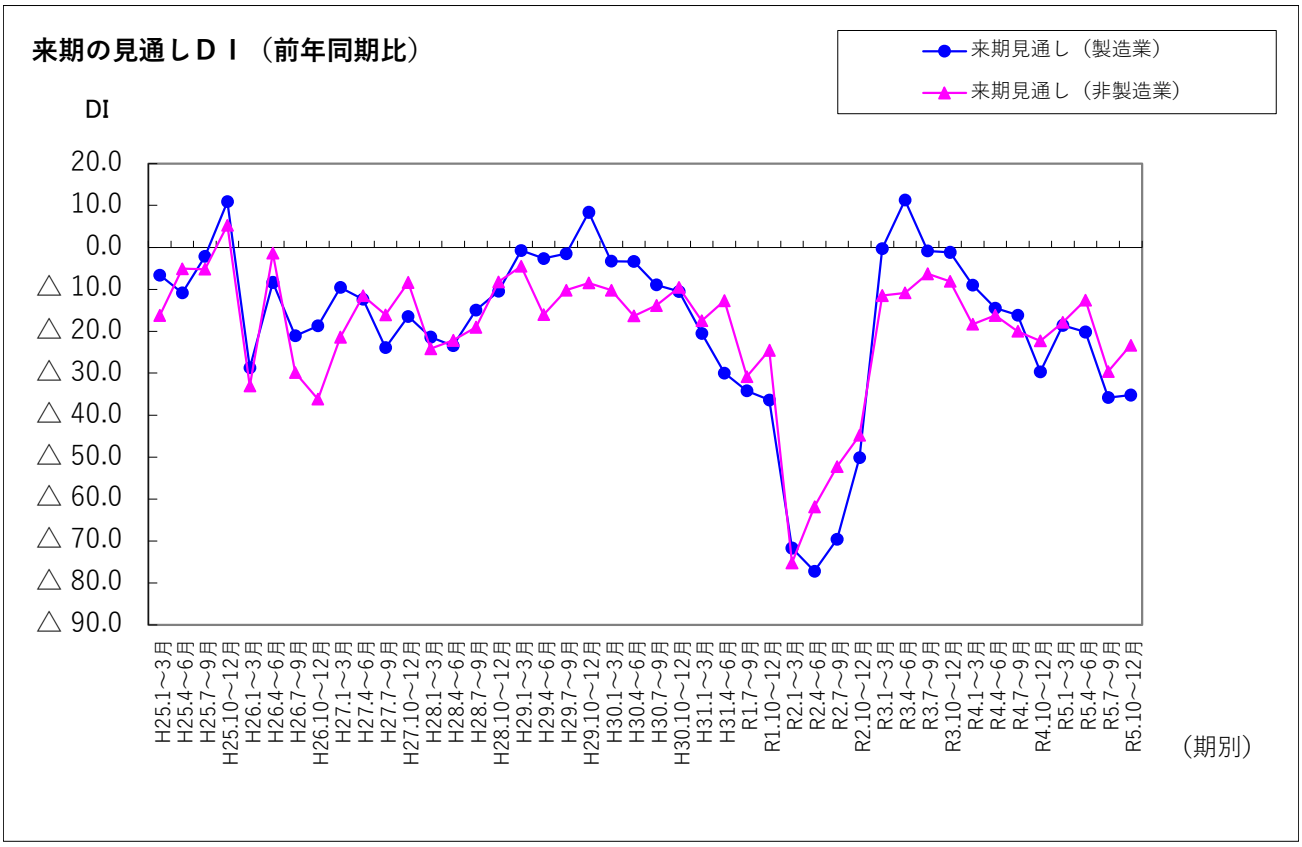
「売上、受注の停滞減少」が 49%（前回より 1%減少）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が 30%（前回より 5%減少）、「仕入先からの値上げ要請」が 23%（前回より 1%減少）と続いた。

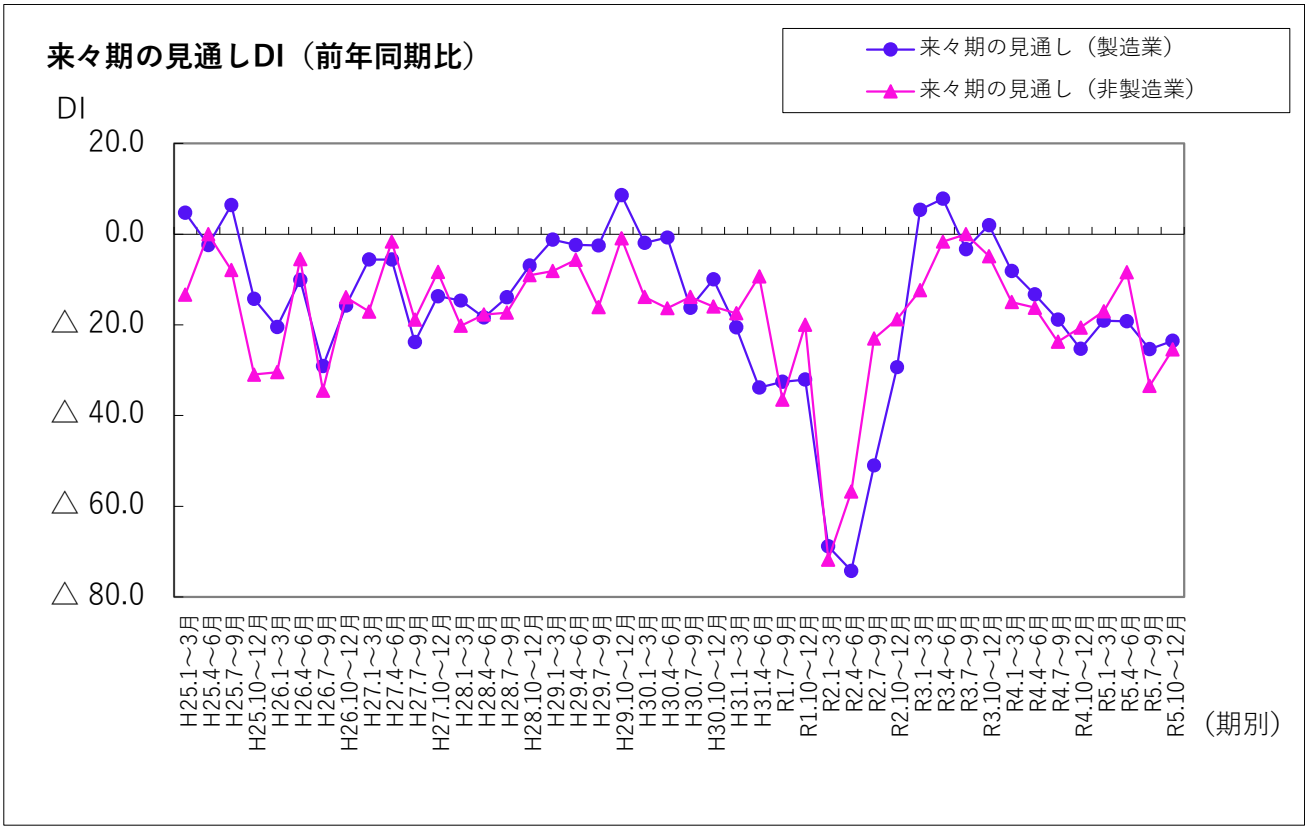


◆「見通し」について

製造業の「来期の見通し（令和６年１月～3 月期)」DI（前年同期比）は１ポイント増加の（－）35、「来々期の見通し（令和６年４月～6 月期)」DI（前年同期比）は１ポイント増加の（－）24 となった。

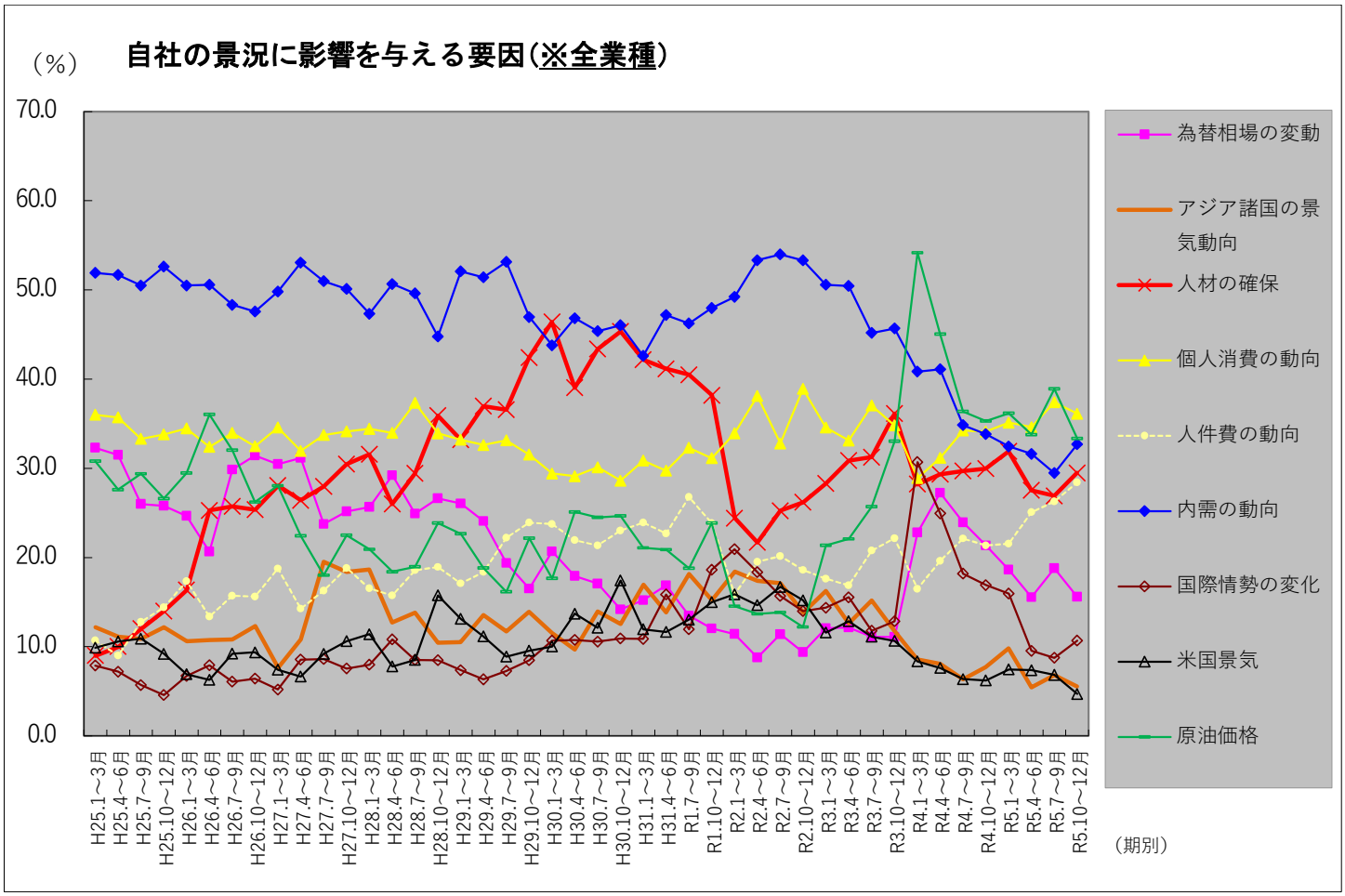
また、非製造業の「来期の見通し（令和６年１月～3 月期)」DI（前年同期比）は７ポイント増加の（－）23、「来々期の見通し（令和６年４月～6 月期)」DI（前年同期比）は８ポイント増加の（－）25 となった。





◆「今後の景況に影響を与える要因」について

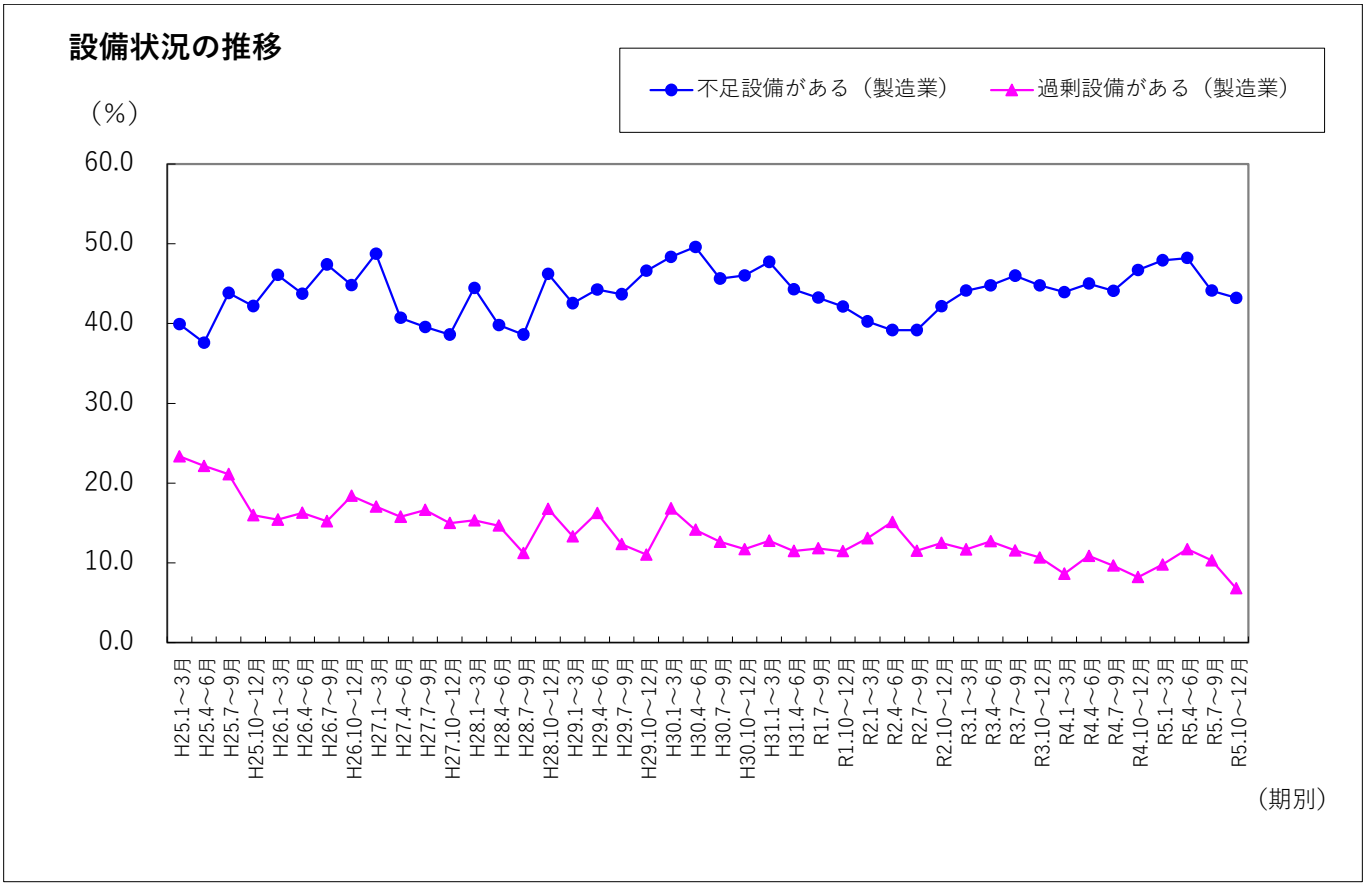
今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が 36%（前回より 1%減少）と最も高く、「原油価格」（前回より 6%減少）と「内需の動向」（前回より 4%増加）が 33%と続いた。

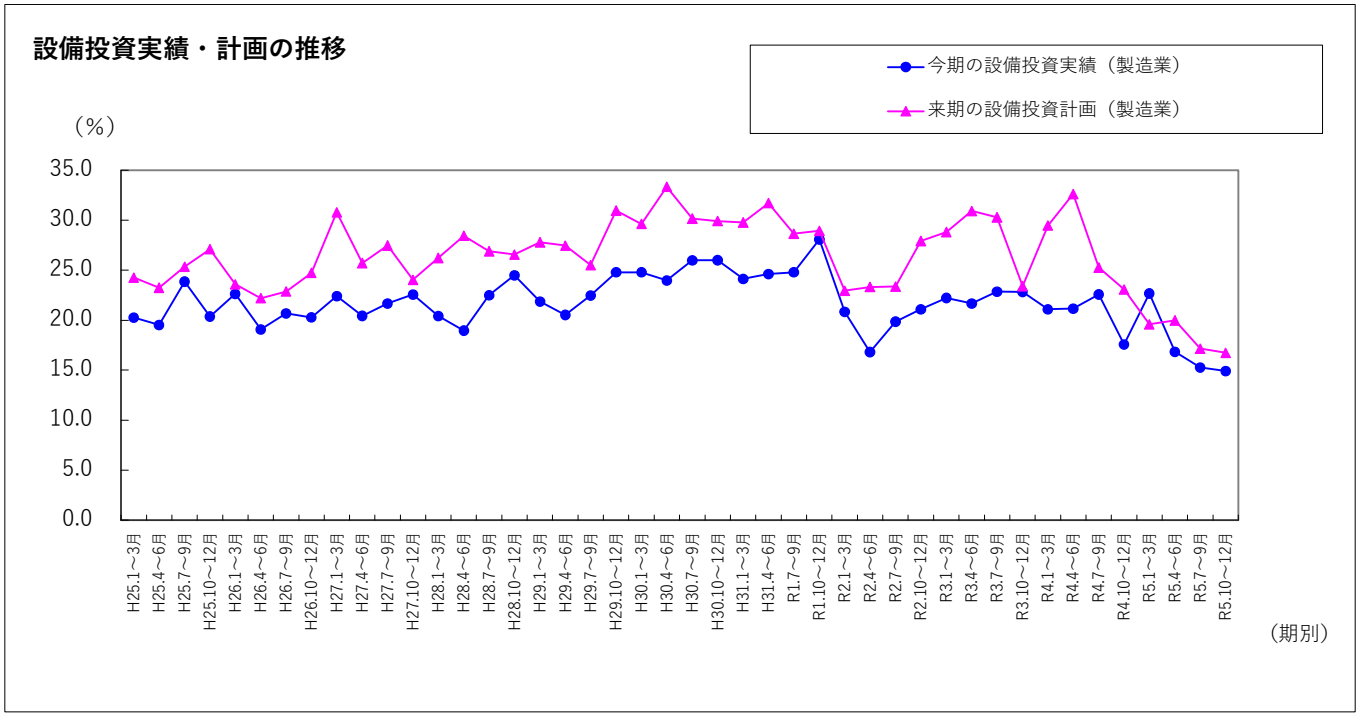


◆「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は 43%(前回より 1%減少)、「今期（令和 5 年 10 月～12 月）に実績がある」と回答した企業は 15%（前回と増減なし)、「来期以降（令和 6 年 1 月～令和 6 年 6 月）に投資計画がある」と回答した企業は 17%（前回と増減なし）となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が47%（前回と増減なし)、「生産性の向上」が33%（前回より5%減少)、「増産又は売上能力の拡充」が32%（前回より6%減少）となった。

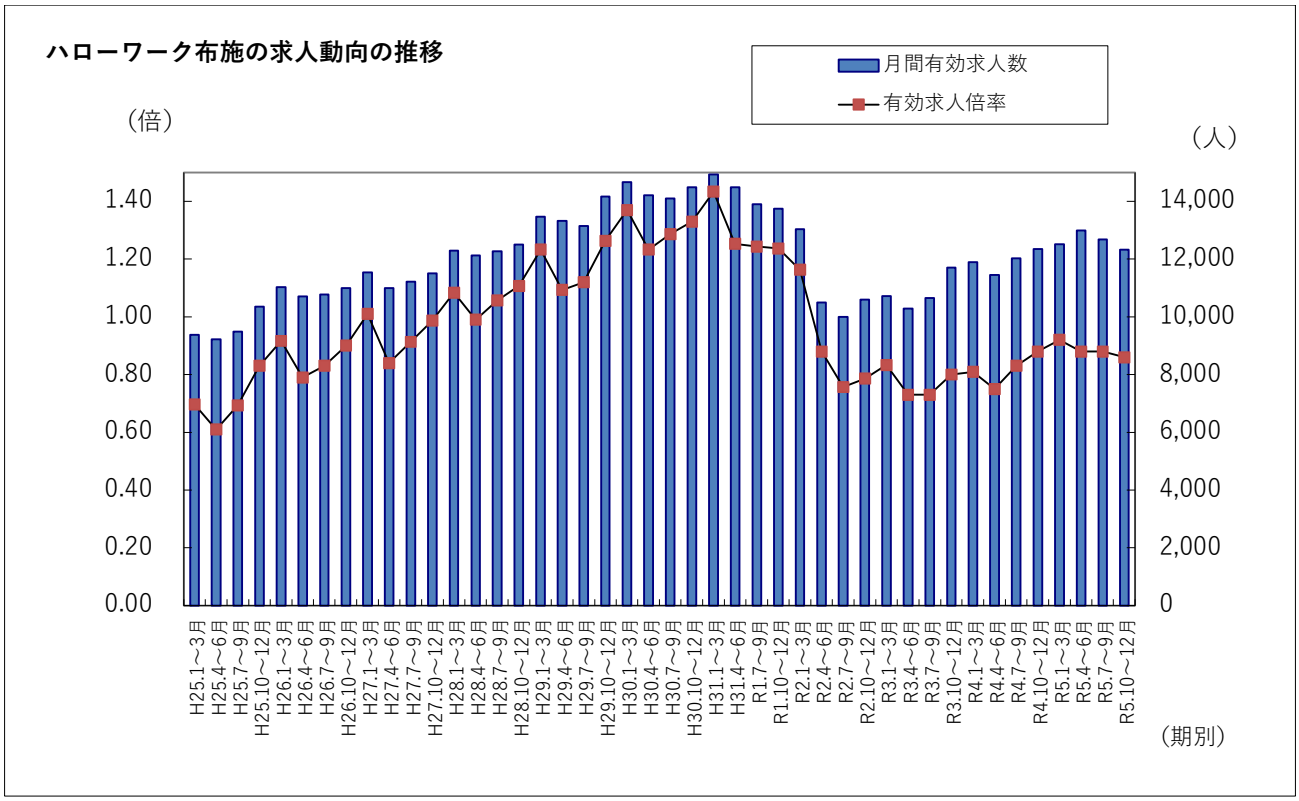


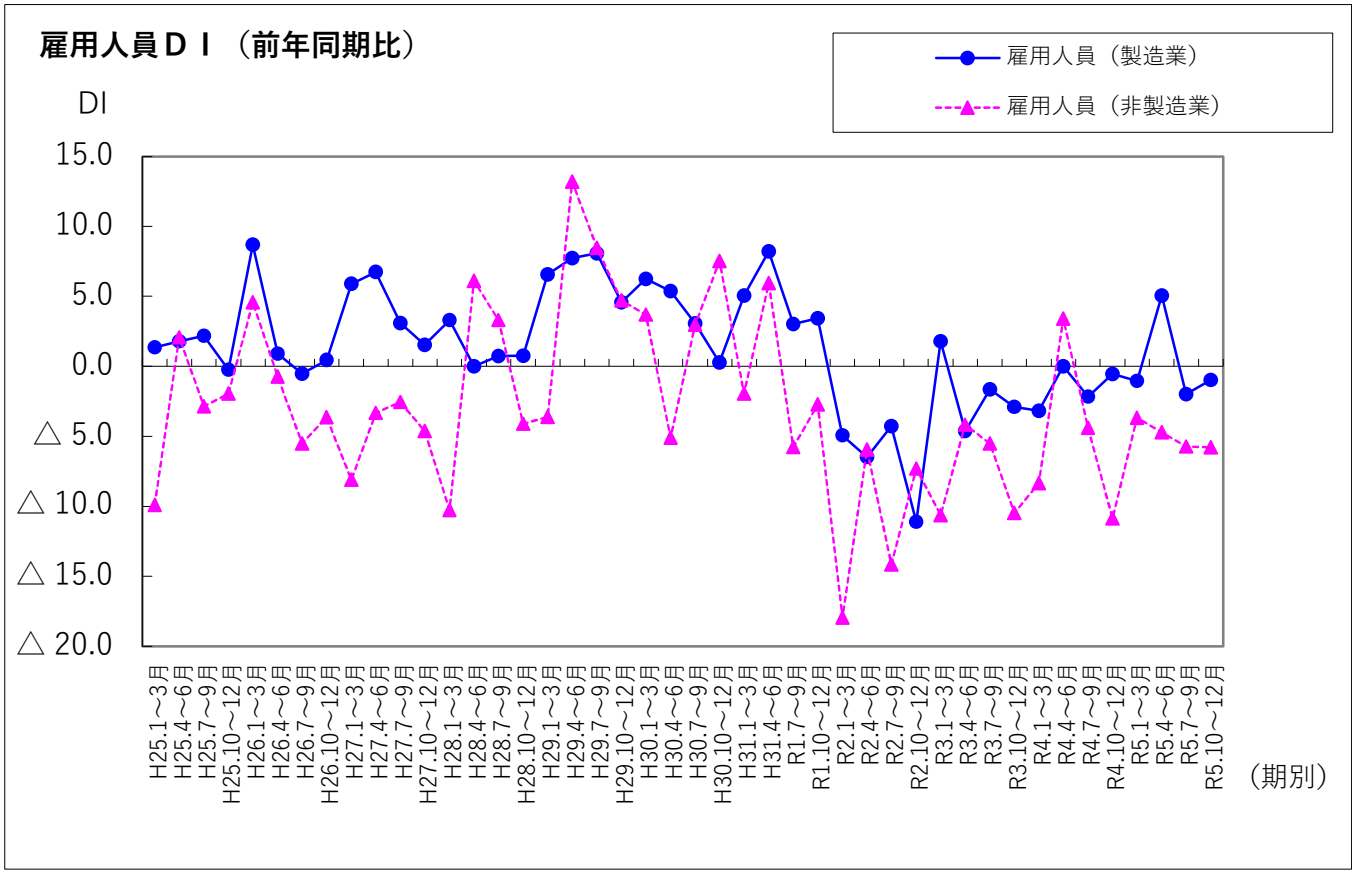


◆「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和５年 10 月～12 月期の３ヶ月平均は 0.86 となり、前期（令和５年７月～９月）の３ヶ月平均（0.88）より 0.02 悪化した。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より１ポイント改善の（－）1、非製造業は前回調査時と増減なしの（－）6 となった。





【特設項目】◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について

前年同期比（令和 4 年 10～12 月）の売上の増減率

製造業	前年同期比 （令和 4 年 10～12 月）
売上が増加した	14%
特に変化なし	44%
0% ～ 20%程度売上が減少した	26%
20% ～ 50%程度売上が減少した	12%
50%以上売上が減少した	4%

非製造業	前年同期比 （令和 4 年 10～12 月）
売上が増加した	16%
特に変化なし	51%
0% ～ 20%程度売上が減少した	20%
20% ～ 50%程度売上が減少した	10%
50%以上売上が減少した	3%

【特設項目】◆価格転嫁の状況について

原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 5 年 10～12 月	全業種	製造業	非製造業
全てできている（100%）	5%	4%	6%
だいたいできている（80%～100%）	28%	34%	24%
多少できている（50%～80%）	25%	32%	20%
あまりできていない（20%～50%）	17%	15%	18%
ほとんどできていない（0%～20%）	13%	10%	16%
全くできていない（0%）	12%	4%	17%

令和 5 年 7 月～9 月	全業種	製造業	非製造業
全てできている（100%）	5%	3%	7%
だいたいできている（80%～100%）	28%	36%	21%
多少できている（50%～80%）	25%	33%	18%
あまりできていない（20%～50%）	20%	14%	25%
ほとんどできていない（0%～20%）	14%	12%	15%
全くできていない（0%）	8%	2%	14%

賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和 5 年 10 月～12 月	全業種	製造業	非製造業
全てできている（100%）	4%	2%	5%
だいたいできている（80%～100%）	12%	10%	14%
多少できている（50%～80%）	26%	32%	20%
あまりできていない（20%～50%）	22%	24%	20%
ほとんどできていない（0%～20%）	19%	19%	19%
全くできていない（0%）	18%	12%	22%

※本問については、10 月～12 月より設定。

【特設項目】◆雇用に関する助成金の利用状況について

① キャリアアップ助成金

	全業種	製造業	非製造業
利用した	9%	10%	8%
利用していない（助成金について知らなかった）	16%	14%	17%
利用していない（手続きがわからない・煩雑）	9%	10%	8%
利用していない（要件に当てはまらなかった）	18%	19%	17%
利用していない（必要性がない）	25%	23%	26%
利用していない（その他）	23%	23%	23%

② 働き方改革推進支援助成金

	全業種	製造業	非製造業
利用した	2%	2%	1%
利用していない（助成金について知らなかった）	21%	20%	22%
利用していない（手続きがわからない・煩雑）	9%	10%	7%
利用していない（要件に当てはまらなかった）	15%	17%	14%
利用していない（必要性がない）	27%	24%	28%
利用していない（その他）	26%	26%	27%

③ 両立支援等助成金

	全業種	製造業	非製造業
利用した	2%	3%	1%
利用していない（助成金について知らなかった）	24%	23%	24%
利用していない（手続きがわからない・煩雑）	9%	12%	6%
利用していない（要件に当てはまらなかった）	12%	12%	12%
利用していない（必要性がない）	26%	23%	28%
利用していない（その他）	27%	27%	27%

④ 65 歳超雇用推進助成金

	全業種	製造業	非製造業
利用した	3%	3%	3%
利用していない（助成金について知らなかった）	17%	16%	18%
利用していない（手続きがわからない・煩雑）	7%	10%	5%
利用していない（要件に当てはまらなかった）	16%	18%	14%
利用していない（必要性がない）	30%	27%	32%
利用していない（その他）	27%	26%	27%

⑤ 大阪府資格取得等人材育成支援事業補助金

	全業種	製造業	非製造業
利用した	1%	1%	1%
利用していない（助成金について知らなかった）	23%	22%	24%
利用していない（手続きがわからない・煩雑）	7%	10%	5%
利用していない（要件に当てはまらなかった）	13%	13%	12%
利用していない（必要性がない）	27%	25%	29%
利用していない（その他）	29%	29%	29%

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	210	48%
建設業	138	50	36%
運輸業	49	14	29%
卸売業、小売業	326	88	27%
不動産業、物品賃貸業	165	43	26%
宿泊業、飲食サービス業	150	29	19%
サービス業 （宿泊業、飲食サービス業を除く）	236	74	31%
総計	1,500	508	34%

◆お問い合わせ先

東大阪市　都市魅力産業スポーツ部　産業総務課
〒577-8521
大阪府東大阪市荒本北一丁目１番１号
TEL　：　06-4309-3174（ダイヤルイン）
FAX　：　06-4309-3846
E-mail　：　sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp